

J-クレジット制度 プロジェクト計画書 （排出削減プロジェクト用）

プロジェクトの名称：食品工場におけるボイラーの更新
（A重油→都市ガス）

プロジェクト 実施者名	サンタ株式会社
----------------	---------

妥当性確認申請日 2017年12月1日

プロジェクト登録申請日 2018年2月22日

1 プロジェクト実施者の情報

1.1 プロジェクト実施者（複数のプロジェクト実施者がいる場合は代表実施者）

実施者名	(フリガナ) サンタ
	サンタ株式会社
住所	愛媛県伊予郡松前町北川原 1205-1

1.2 プロジェクト代表実施者以外のプロジェクト実施者 ※1

実施者名	(フリガナ)
住所	

※1 複数のプロジェクト実施者が参加する場合には、欄をコピーしてそれぞれのプロジェクト実施者の情報を記載すること。

1.3 J-クレジット保有者 ※1

保有者名	(フリガナ)
住所	

※1 J-クレジット保有者が決まっている場合は記入すること。

※ 以下、複数のプロジェクトをまとめて申請する場合は、2~4の内容を方法論ごと・実施場所ごとに記載すること。

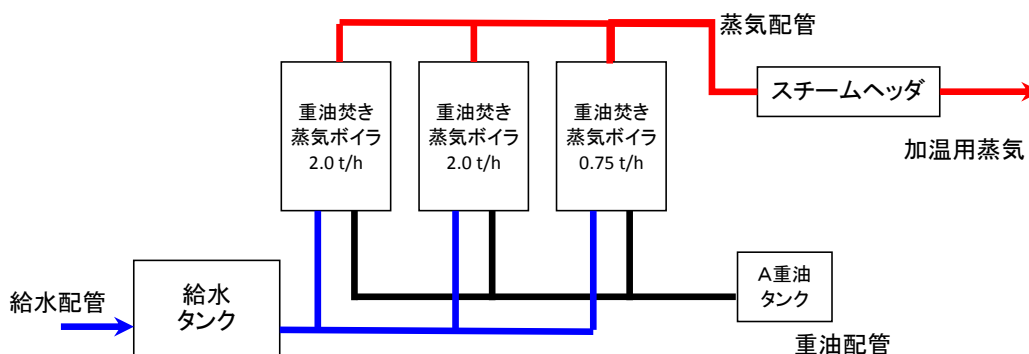
2 プロジェクト概要

2.1 プロジェクトの目的及び概要

プロジェクト名	食品工場におけるボイラーの更新 (A 重油→都市ガス)	
目的	工場で使用しているボイラーを高効率ボイラーへ更新することにより省エネを図るものである。	
概要 (削減方法)	A 重油ボイラーを高効率ボイラーへ更新することで燃料使用量を削減し、CO2 排出量を削減する。また、A 重油よりも単位発熱量当たりの炭素含有量が少ない燃料である都市ガスに転換することにより CO2 排出量を削減する。	
プロジェクト実施場所	実施事業所名	本社
	住所	愛媛県伊予郡松前町北川原 1205-1

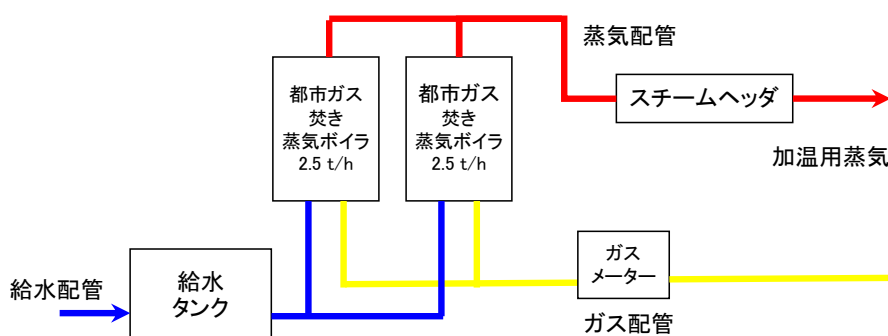
2.2 プロジェクト実施前後の状況

(プロジェクト実施前の概要図※1) :



※1 詳細な設備情報は別紙 (A.1) に記載すること。ただし、設備の種別、台数、燃料、出力等の情報は図中に記載すること (具体的な記載範囲は記載例参照)。また、新設プロジェクト又は国内クレジット制度若しくはオフセット・クレジット (J-VER) 制度から移行したプロジェクトの場合にはベースラインとして設定した標準的な設備の情報を記載すること。

(プロジェクト実施後の概要図 ※2) :



※2 詳細な設備情報は別紙 (A.1) に記載すること。ただし、設備の種別、台数、燃料、出力等の情報は図中に記載すること (具体的な記載範囲は記載例参照)。

2.3 プロジェクト要件への適合

プロジェクトの実施日 ※1	■プロジェクト登録申請日の2年前の日以降に実施されたプロジェクトである □2008年4月～2013年3月に実施されたプロジェクトであり、国内クレジット制度における事業承認又はオフセット・クレジット(J-VER)制度におけるプロジェクト登録を受けている ※2
追加性	■追加性を有している ※3

※1 「プロジェクトの実施日」とは、温室効果ガス排出量の削減をもたらす活動が実質的に開始された日を意味する（例えば、設備の導入を伴うプロジェクトの場合、設備が最初に稼働した日とする）。

※2 国内クレジット制度又はオフセット・クレジット（J-VER）制度から移行したプロジェクトについては、「プロジェクト登録申請日の2年前の日以降に実施されたプロジェクト」という要件を満たしている必要はない。ただし、標準的な設備をベースラインとして設定する必要がある。

※3 追加性評価に関する詳細情報は別紙（A.2）に示すこと。方法論の7. 付記において、追加性の評価が不要とされているもの（ポジティブリスト）については、別紙（A.2）の記入は不要。

3 方法論

3.1 適用方法論

適用する方法論	方法論番号	EN-S-001 ver.1.1
	方法論名称	ボイラーの導入
更新／新設 ※1	<input checked="" type="checkbox"/> 更新プロジェクト <input type="checkbox"/> 新設プロジェクト	

※1 ベースラインとして標準的な設備を設定する場合、「新設プロジェクト」となる。

3.2 方法論の適用条件への適合 ※1

条件1	■ 適合している	ベースラインのボイラー（事業実施前に導入されていたボイラー）【95%、96%（低位基準）】に比べて効率の高いボイラー【98%（低位基準）】を導入しているため。また、プロジェクトの対象設備の①更新前の設備の効率が取得でき【95%、96%（低位基準）】、②更新前の設備の導入日は2005年3月、2008年5月、2010年1月であるため、更新前の設備の使用期間は法定耐用年数の2倍（30年）以内であり、メンテナンス・点検を実施していることから故障による更新ではなく、③プロジェクト実施後の設備の能力特性（最大出力蒸気圧：0.98MPa）は、更新前（最大出力蒸気圧：0.98MPa）のものと同様であり、④プロジェクト実施後の設備の定格能力（2.0t/h×2台+0.75t/h×1台=4.75t/h）は更新前の定格能力（2.5t/h×2台=5.0t/h）の1.5倍以内であるため。
条件2	■ 適合している	ボイラーで生産される蒸気は全て工場内での加熱用途に用いられているため。

※1 記載内容に関する根拠資料や関連情報等について、妥当性確認機関からの要求に応じて情報提供を行うこと。

3.3 モニタリング・算定方法

ベースライン排出量 ※1				
主要／付随的	排出活動	温室効果ガスの種類	影響度 ※1	モニタリング・算定の実施 ※2
主要	ボイラーの使用	CO2	－	■排出量の算定を行う

プロジェクト実施後排出量 ※1				
主要／付随的	排出活動	温室効果ガスの種類	影響度 ※1	モニタリング・算定の実施 ※2
主要	ボイラーの使用	CO2	－	■排出量の算定を行う

※1 各排出活動の排出量算定方法及び影響度の算定方法については別紙（A.3）に記載すること。

※2 モニタリング方法については別紙（A.4）に記載すること。

4 排出削減計画

認証対象期間 ※1	2018年 3月 1日 ～ 2026年 2月 28日 (8年 0ヶ月)			
排出削減計画 ※2	年度	ベースライン排出量	プロジェクト実施後 排出量	排出削減量
	2013年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2014年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2015年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2016年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2017年度	128.7 t-CO2	93.8 t-CO2	34 t-CO2
	2018年度	1,515.0 t-CO2	1,104.1 t-CO2	410 t-CO2
	2019年度	1,515.0 t-CO2	1,104.1 t-CO2	410 t-CO2
	2020年度	1,515.0 t-CO2	1,104.1 t-CO2	410 t-CO2
	2021年度	1,515.0 t-CO2	1,104.1 t-CO2	410 t-CO2
	2022年度	1,515.0 t-CO2	1,104.1 t-CO2	410 t-CO2
	2023年度	1,515.0 t-CO2	1,104.1 t-CO2	410 t-CO2
	2024年度	1,515.0 t-CO2	1,104.1 t-CO2	410 t-CO2
	2025年度	1,386.3 t-CO2	1,010.3 t-CO2	376 t-CO2
	2026年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2027年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2028年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2029年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2030年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
合計	12,120.0 t-CO2	8,832.8 t-CO2	3,280 t-CO2	
年度ごとに排出削減量が異なる場合の理由	<input type="checkbox"/> 電力のCO2排出係数の影響による <input type="checkbox"/> その他の理由 (以下に記載すること)			

※1 認証対象期間は、プロジェクト登録の申請予定日若しくはモニタリングが可能となる予定日のいずれか遅い日から、同日より8年を経過する日若しくは2031年3月31日のいずれか早い日までの間で設定すること。

※2 排出削減量の算定方法については、別紙A.3に記載すること。

5 データ管理

データの品質を確保するための仕組みとして、データ収集・集計等体制の整備と個別データの信頼性の向上について以下に記載する。詳細については、J-クレジット制度実施規程（プロジェクト実施者向け）「2.4」を参照のこと。

5.1 モニタリング体制

データ管理責任者 ※1	工務課 課長代理
モニタリング担当者 ※1	工務課 担当者

※1 担当者の組織、役職名を記載すること（個人名は不要）。原則として、それぞれ別の担当者をおくこと。

5.2 モニタリングデータの収集・記録・保管

モニタリングデータの収集・記録・保管の手続 ※1	・プロジェクト実施後の都市ガス使用量明細等を保管する。 ・プロジェクト実施前後のボイラー設備の仕様書を保管する。
データ保存期間 ※2	認証対象期間終了後__2__年間

※1 認証対象期間において複数の担当者がモニタリングを行う場合には、全ての担当者が適切にモニタリングデータの収集・記録・管理を行うための仕組みも併せて記載すること。

※2 原則認証対象期間終了後2年間とする。

6 特記事項

6.1 排出量の削減に影響を与える可能性のあるリスクの特定について ※1

排出量の削減に影響を与える可能性のあるリスクがあるか

有 無

※1 プロジェクト排出量が増加し、ベースライン排出量を上回る可能性のあるリスクも含む。リスクの例は、記載例を参照

(「有」にチェックした場合に記入)

項目	概要
リスク要因	

6.2 ダブルカウントの防止措置について

類似制度へプロジェクトを登録しているか。

登録している

(類似制度名： _____)

類似制度での認証予定期間： _____)

登録していない

6.3 法令等の義務の有無について

プロジェクトの実施は、法令等の義務履行によるものではないか。

法令等の義務履行によるものではない。

法令等の義務履行によるものである。